

コーディネーター養成研修

研修目的

求められる役割・人材像

- ・相談員の役割に加え、コーディネーターとして総合的な支援を行うとともに、自団体内の支援活動全般の把握を行う。
- ・他の機関及び民間支援団体との連携促進を行う。

実務イメージ・求められる成果

- ・支援や相談においては、相談員のモデルとなり得る知識、技術、識見を示すことができる。
- ・新しい支援技術、連携の構築、研修企画、事業創出等団体をリードすることができる。
- ・個別の被害者の支援のみならず、組織としての支援環境作り、業務改善等に取り組むことができる。
- ・国や地方公共団体、企業、他機関等に働きかけや政策提言等を行って、被害者を支援する環境及び体制整備に取り組むことができる。

実務に必要な主要能力（知識・スキル・態度）

- ・リスニング、カウンセリング技術に基づいて、被害者の状況、心情及びニーズを的確に把握をする能力
- ・指導力、教育力
- ・組織的対応力、リーダーシップ、
- ・企画力、プレゼンテーション力、交渉力

カリキュラム全体構成

カリキュラム枠組み

研修場所：各民間支援団体、全国団体の指定する場所

主催：各民間支援団体、全国団体、その他団体

標準学習時間：継続研修、全国研修、集合研修等、各団体・全国団体が指定する時間

合同開催の適用：適応

費用：各民間支援団体の定める金額

研修形態：継続研修、集合研修、宿泊研修

宿泊の有無：研修開催団体が定める

定員数：研修開催団体が定める

学習対象者

- ・相談員として、一定期間、一定頻度の勤務実績を有しており、加えて相談員認定後も十分な研修に参加している者。かつ、コーディネーターとしての業務に責任を持って団体が推薦できる者。

カリキュラム構成

法律・制度		支援技術		知識・連携		実務経験	
1. 最新情報へのアクセスと活用		3. 最新の支援技術・支援活動を知る		5. 関係機関との連携(1): 新規開拓と連携強化		13. 関係機関との連携(2): 実務	
①	地方公共団体における条例	①	他団体における支援方法	①	新しい連携先の開拓方法	①	被害者支援連絡協議会への参加
②	裁判員制度の現状と問題点	②	行政や連携先への働きかけ	②	関係機関との連携促進	②	新規連携機関開拓への同行
③	国選被害者参加弁護士について	③	諸外国、学術団体等の情報収集				
		④	代弁活動(アドボカシー)				14. 自助グループ運営業務: 当日運営
2. 支援と関連する法律、制度、情報		4. スーパービジョン・支援者の育成		6. 研修の企画		① 自助グループの当日運営	
①	刑事手続における被害者のための制度			①	研修カリキュラムの理念	②	ファシリテーターの経験
②	DVIに関連する法律・制度、性暴力 に関連する法律・制度			②	団体のカリキュラムの再検討、企画		
③	社会保障・福祉制度						15. 事例検討
				7. 組織の運営(1): 援助法、アセスメント		① 支援事例の検討指揮	
				①	アセスメント方法	②	ブロックや全国での事例提出
				②	相性		
				③	被害類型による留意点	16. 研修の実施	
						①	団体、ブロック等での講師経験
				8. 組織の運営(2): 事業企画		②	都道府県内での講師経験
				①	事業の立案の方法		
				②	目標管理の方法	17. 「被害者の声を聞く」の運営: 講師依頼	
				9. 自助グループの運営: 全体管理		①	依頼する被害者の選択
				①	自助グループの運営改善	②	被害者への依頼
				②	参加者の選定		
				10. 調査研究			
				11. 行政施策へのフィードバック			
				12. ファンドレイズ			

カリキュラム内容

1. 最新情報へのアクセスと活用

狙い

被害者を支援するために必要な最新の法・制度について理解し、支援に有効に役立てることができる。

また、自らが最新の情報にアクセスするための方法や媒体等について精通し、活用・指導できる。

連携機関から講師を招へいすることにより、顔の見える連携を行う方策について検討できる。

学習目標

- ・被害者を支援する上で関係する最新の法・制度について理解して、様々な事案に活用することができる。
- ・被害者を支援する上で関係する県内外の社会資源について理解して、様々な事案に活用することができる。
- ・被害者を支援する上で関係する最新の支援関連情報の入手方法を理解・活用し、その利用方法を指導できる。

学習概要

①地方公共団体における条例

各団体と関係する地方公共団体における、被害者に役立つ条例、制度及び窓口等の状況について解説する。

- ・省庁の通知や関連法の基本計画の改正状況
- ・被害者のための条例、制度、窓口の状況
- ・条例、制度等の利用方法（利用者、料金、代理人等）
- ・他府県市町村の条例との比較

（キーワード）

地方公共団体、関連法、条例、制度

②裁判員制度の現状と問題点

裁判員制度の概要及び裁判員制度の導入によって、被害者の権利擁護、支援方法等に生じる影響と、その対処方法等について解説する。

（キーワード）

裁判員制度、公判前整理手続き、裁判所、検察庁、被害者支援弁護士制度

③国選被害者参加弁護士について

国選被害者参加弁護士制度の概要、具体的な利用方法及び対応内容等について解説する。

- ・国選被害者参加弁護士制度、業務内容
- ・利用方法（申込方法、利用可能者、代理人、料金等）

- ・法テラス
- ・都道府県弁護士会の被害者支援対策

(キーワード)

国選被害者参加弁護士制度、法テラス、都道府県弁護士会

主要教授技法

講義、インターネット

講師

相談員、各領域の専門家

参考文献

厚生労働省 児童虐待防止対策・DV防止対策

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dv.html>

内閣府 犯罪被害者等施策HP <http://www8.cao.go.jp/hanzai/index.html>

法テラスHP <http://www.houterasu.or.jp/>

内閣府男女共同参画局HP「女性に対する暴力被害者支援情報」<http://www.gender.go.jp/>

関連研修(上位・下位研修)

下位：相談員養成(前期)研修(中級編)「1. 最新情報へのアクセスと活用」

相談員養成(後期)研修(上級編)「1. 最新情報へのアクセスと活用」

改訂履歴(日付)

2. 支援と関連する法律、制度、情報

狙い

法律や制度等の個々の内容を掘り下げて詳細に学ぶと共に、関連する新しい情報について理解する。被害者に対して、基本的な説明ができる程度に理解するとともに、情報提供の技術を身につける。

学習目標

- ・従来の理解に加えて、コーディネーターとして必要とされる内容まで詳細に理解する。
- ・相談員が必要とする法律や制度についての知識や情報を伝えることができる。
- ・講義等で必要な情報を適切に伝えることができるようにまとめることができる。

学習概要

以下は、学習内容の例である。これらの法制度、その運用などの詳細、条例などとの関連等、研修参加者のレベルに合わせ、必要に応じたテーマで講義を実施するものとする。

①刑事手続における被害者のための制度

刑事手続の中で被害者支援に関係する制度等を指導できるように解説する。

- ・刑事訴訟法(被害者に関する情報の保護、証人尋問及び意見陳述の際の付き添い・遮へい・ビデオリンク制度、被害者参加制度、性犯罪の告訴期間撤廃)

- ・犯罪被害者保護法（公判の傍聴、公判記録の閲覧、謄写、国選被害者参加弁護士制度、刑事和解、損害賠償命令制度）
- ・少年法（意見聴取、傍聴、記録の閲覧謄写、説明、通知）

（キーワード）

刑事訴訟法、犯罪被害者保護法、少年法

②DVに関連する法律・制度、性暴力に関連する法律・制度

DV法と同法に基づく国のDV基本方針、都道府県及び市区町村のDV基本計画等について解説する。また、刑法、男女雇用機会均等法、ストーカー規制法等女性に対する暴力に関する法制度について解説する。

- ・保護命令拡大の流れ
- ・精神的暴力、DV相談支援センター、民間被害者支援団体の専門的な知見
- ・保証人制度、居場所作り
- ・暴行、脅迫
- ・セクシュアルハラスメント防止措置義務、被害届の提出、民事訴訟手続き

（キーワード）

DV法、DV基本方針、DV関連法、保護命令拡大、DV相談支援センター

③社会保障・福祉制度

社会保障・福祉制度の中で、被害者支援に関連する制度及びサービス等について活用できるように指導する。

- ・生活保護制度、医療保険制度（第三者行為による保険給付等を含む）
- ・年金制度、労災保険制度、介護保険制度
- ・障害者福祉制度（障害者手帳の交付、各種福祉手当・減免制度等）
- ・障害者自立支援制度（自立支援医療等）
- ・成年後見制度
- ・各社会福祉協議会による制度・サービス（生活福祉資金貸付制度、日常生活自立支援事業、家事・育児・介護等に関するサービス等）
- ・各自治体による制度・サービス（住宅関係、各種生活福祉資金貸付制度、家事・育児・介護等に関するサービス等）

（キーワード）

生活保護制度、医療保険制度、第三者行為による保険給付、年金制度、労災保険制度、介護保険制度、障害者福祉制度、障害者自立支援制度、成年後見制度、自治体、社会福祉協議会による各種サービス、各種貸付制度

主要教授技法

講義、視聴覚教材

講師

外部専門家

参考文献

社会保障入門編集委員会編『社会保障入門<2008>—豊富な図表・統計でわかりやすく解説!』中央法規出版、2008年

高井康行、番敦子、山本剛『犯罪被害者保護法制解説』三省堂、2005年

東社協婦人保護部会編『女性福祉の砦から一生きる力を再び得るために』東京都社会福祉協議会、2008年

関連研修(上位・下位研修)

下位：ボランティア養成研修(入門編)「1. 法・制度を学ぶ」

支援員養成研修(初級編)「1. 被害者を支援するための制度(1): 基本的な法律と制度」

相談員養成(前期)研修(中級編)「2. 支援と関連する法律、制度、情報」

相談員養成(後期)研修(上級編)「2. 支援と関連する法律、制度、情報」

改訂履歴(日付)

3. 最新の支援技術・支援活動を知る

狙い

国内外の他団体が行っている支援等について、様々なアクセス、情報交換を通じて情報を入手するとともに、自団体への適用を検討する方法を学ぶ。

学習目標

- ・諸外国、行政、国内支援団体及び学術団体等が開発したシステム、制度、技術及び知識にアクセスして情報を得る。
- ・支援技術の情報が自団体に適用可能であるか、修正が必要であるかを評価することができる。
- ・自らが新しい支援技術、システムを開発することができる。

学習概要

①他団体における支援方法

ケース(事案)検討会、情報交換等を通して、他団体が創意工夫している支援技術、システムなどを知り、自団体への適用の可能性を評価・検討する。

- ・支援活動、困難事例、多人数被害者への対応
- ・新メディアを用いた支援(手紙、メール、テレビ電話、チャット、インターネット等)

(キーワード)

支援活動、困難事例、指導的立場

②行政や連携先への働きかけ

団体として、行政や連携先に働きかけを行うことで支援内容が充実している例を知る。

- ・都道府県市区町村条例の制定、貸付金、住宅提供
- ・連携の強化、覚え書きの締結
- ・働きかける際の留意点(対象、時期、方法)

(キーワード)

都道府県市区町村条例、貸付金、住宅提供、覚え書き

③諸外国、学術団体等の情報収集

諸外国、学術団体、関連団体において実施されている支援、理念等を知り、被害者支援活動に役立てる。

(キーワード)

制度、法律、研修、支援活動、心理療法、連携機関

④代弁活動(アドボカシー)

被害に圧倒され混乱の中にある当事者に代わって、被害事実の深刻さや被害者の状況、また、後遺症の影響などを説明し、被害・損害の回復に向けての代弁活動をしたりすること、被害者支援の重要な側面であることを知る。

- ・アドボカシーという支援のあり方の理解
- ・アドボカシーの様々な形態の知識（意見書、診断書、各種証明書等）
- ・アドボケイトをする際の留意点

(キーワード)

アドボカシー、アドボケイト、意見書、診断書、各種証明書、損害の回復

主要教授技法

講義、参加者相互の発表、話し合い

講師

外部専門家、コーディネーターなど

参考文献

- キャサリン マッキノン、アンドレア ドウオーキン(著)、中里見博、森田成也（訳）『ポルノグラフィと性差別』青木書店、2002年
- ケイト・ミレット(著)、藤枝濤子（訳）『性の政治学』ドメス出版、1985年
- F・C・クルーズ、L・エッセン『虐待サバイバーの心理療法』金剛出版
- 国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）<http://www.un.org/womenwatch/daw/cedaw/>

関連研修(上位・下位研修)

改訂履歴(日付)

4. スーパービジョン・支援者の育成

狙い

支援活動をする者にとって、適切なスーパービジョンを定期的に受けることは支援の質を向上させるためだけでなく、バーンアウトを防ぎ、支援対象者に二次被害を与えないためにも必要なことである。ここでは、スーパービジョンの必要性について理解し、様々なスーパービジョンの方法を知り、スーパーバイザーの役割を果たすための訓練を行う。

学習目標

- ・スーパービジョンの意味と必要性を理解し、様々な形態と具体的方法について学ぶ。
- ・スーパービジョンとケース検討の違いやスーパービジョンにおけるスーパーバイザーとのかかわりを理解する。
- ・行き詰まった事案や支援の途切れた事案などについての問題点を分析し、支援者を援助することができるようになる。
- ・支援者が二次被害を起こさないように教育し、支援者の成長を促す事ができるようになる。
- ・支援者育成のポイントや適格者・不適格者の見極めができるようになる。

学習概要

- ・スーパービジョンの意味と必要性
- ・スーパービジョンの形態と具体的方法
- ・スーパービジョンとケース検討の違い
- ・スーパービジョンのポイントとスーパーバイザーへのかかわり
- ・行き詰まった事案や支援の途切れた事案等についての問題点の理解
- ・二次被害を与えないためのポイント
- ・支援者の育成のポイント
- ・支援者(相談員)認定などの見極めのポイント

(キーワード)

スーパービジョン、ケース検討、二次被害、教育分析、見立て、ケース分析、ジェンダー分析

主要教授技法

講義

講師

コーディネーター、専門家

参考文献

関連研修(上位・下位研修)

改訂履歴(日付)

5. 関係機関との連携(1):新規開拓と連携強化

狙い

組織内担当者間の信頼関係を深めるとともに、組織間の連携を強化させる方策や新しい連携先を開拓する方策等について学ぶ。

学習目標

- ・新規連携先の開拓の方法及び留意点について理解する。

- ・既存の連携機関との協力や信頼関係の深化の方法、留意点について理解する。

学習概要

①新しい連携先の開拓方法

新規の連携先を開拓する方法、留意点及び具体的な事例について解説する。

(キーワード)

講師招へい、研修会への招待、訪問、リーフレット

②関係機関との連携促進

既存の連携先との信頼関係、協力関係を深めるための方法、留意点及び具体的な事例について解説する。

(キーワード)

合同事例検討会、講師招へい、研修会

参考文献

関連研修(上位・下位研修)

改訂履歴(日付)

6. 研修の企画

狙い

支援員の育成を行う立場から、自団体及び全国団体の研修カリキュラムについて状況を把握して、自団体に必要な研修の企画、講座の選択方法等について理解する。

学習目標

- ・団体や全国団体のカリキュラムの構成、目的等について理解する。
- ・自団体に必要な研修を企画したり、継続研修の講座選択を企画したりすることができる。
- ・団体の研修ニーズを分析し、既存のカリキュラムを再検討することができる。

学習概要

①研修カリキュラムの理念

全国共通カリキュラム、団体プログラム等の構成、認定、研修目的及び理念等について解説する。

(キーワード)

内閣府、民間被害者支援団体育成、全国共通カリキュラム、認定、研修目的

②団体のカリキュラムの再検討、企画

自団体の支援員の現状や団体としての研修ニーズを基に、団体主催のカリキュラムを再検討し、修正や新規の研修企画の立案方法について解説する。

(キーワード)

研修ニーズ、支援員の現状アセスメント、教育目標、団体としての支援員育成計画、予算、事業

主要教授技法

講義、参加者の話し合い

講師

コーディネーター等

参考文献

各団体、全国団体研修カリキュラム

関連研修(上位・下位研修)

改訂履歴(日付)

7. 組織の運営(1):援助法、アセスメント

狙い

相談員、支援員の業務分担や組み合わせ（編成）の仕方、ケース（事案）を担当させるかを決定するために必要なアセスメント方法や視点について理解する。

学習目標

- ・ 支援員の特性を理解するための行動観察、心理検査等の視点と方法を理解する。
- ・ パーソナリティやグループダイナミックス、被害者特性等を参考にしながらチーム編成をすることができる。

学習概要

①アセスメント方法

パーソナリティや行動特性を把握するポイントについて解説する。

(キーワード)

行動観察、心理検査、パーソナリティ類型、価値観

②相性

パーソナリティの相性、補完、グループダイナミックスなどの観点から、チーム編成について解説する。

(キーワード)

相性、対立、補完、グループダイナミックス、パーソナリティ

③被害類型による留意点

性被害者には女性相談員が対応するというように、被害類型によって支援する担当者の

割り当ての配慮が必要なポイントについて解説する。

(キーワード)

被害者の性別、被害の種類、年齢

主要教授技法

講義、相互の話し合い

講師

コーディネーター等

参考文献

関連研修(上位・下位研修)

改訂履歴(日付)

8. 組織の運営(2):事業企画

狙い

従来の事業の再検討や、新規に必要な事業を企画、実施する方法について理解する。

学習目標

- ・ 啓発事業、研修事業、自助グループ支援事業等について再検討、評価することができる。
- ・ 修正した事業や新規の事業を立案することができる。

学習概要

①事業の立案の方法

現事業を再検討する視点、立案に必要な要素、計画の立て方等について解説する。

(キーワード)

ニーズ、採算、コスト、必要とする期間、人的コスト、場所、期待される成果、事業の対象

②目標管理の方法

事業達成のための目標管理の方法について解説する。

(キーワード)

事業達成、目標管理

主要教授技法

講義、参加者の話し合い

講師

全国団体事務局、各団体担当者、コーディネーター

参考文献

関連研修(上位・下位研修)

改訂履歴(日付)

9. 自助グループの運営:全体管理

狙い

自助グループの当日運営だけでなく、グループ全体の運用、管理について理解する。

学習目標

- ・参加被害者の声を収集し、意見を反映させ、自助グループの運営改善をすることができる。
- ・参加被害者選択の方法、基準を理解する。
- ・担当メンバー選択の方法、基準を理解する。
- ・物理環境の整備（建物、看板、室内装飾、持参物）を行うことができる。
- ・パンフレットやリーフレットを作成し、また、その利用方法を理解する。

学習概要

①自助グループの運営改善

運営改善の方法、時期、内容などについて解説する。

(キーワード)

被害者の声、パンフレット、物理環境の整備（建物、看板、室内装飾、持参物）

②参加者の選定

参加する被害者の選定基準と自助グループへの誘い方について解説する。

(キーワード)

被害類型、被害時期、被害者の性格、ニーズ、パンフレット、募集方法

主要教授技法

講義、参加者同士の話し合い

講師

コーディネーター、自助グループ担当者、自助グループ関係者

参考文献

河野貴代美『女性のためのグループ・トレーニング出会いと回復のレッスン』学陽書房、1995年

関連研修(上位・下位研修)

下位：相談員養成（後期）研修（上級編）「10．自助グループの運営」

改訂履歴(日付)

10. 調査研究

狙い

支援活動内容の検証や施策等に対するフィードバックとして、被害者が抱える問題、必要な支援内容や被害からの回復に有効な支援策等に関する調査研究を行うことの意義や必要性について理解する。

学習目標

- ・官公庁や各種機関・団体等が実施した被害者に関する先行調査、研究について学ぶ。
- ・支援活動における調査研究の目的や意義を理解する。
- ・インタビュー、アンケート調査方法、分析方法について知る。
- ・調査結果を読み取る視点を知る。
- ・支援活動や広報活動などへの活用の仕方について知る。

学習概要

- ・調査研究の目的
- ・調査目的の設定と調査方法の選択
- ・分析とまとめ方
- ・調査研究の活用方法（マニュアルの作成、研修内容への反映、広報啓発活動への利用、施策へのフィードバック）

(キーワード)

インタビュー調査、質問紙調査

主要教授技法

講義、参加者相互の検討や話し合い、インターネットによる情報検索

講師

コーディネーター、専門家（精神科医、法学、社会学、心理学、社会福祉学等）

参考文献

各種白書、各種報告書、学術論文

11. 行政施策へのフィードバック

狙い

制度の決定、改善には、被害内容それぞれについて、被害者自身の意見反映が不可欠であることを理解し、当事者の意見を踏まえて政策提言を行う力をつける。

学習目標

- ・先進諸国と比較して日本の政策の不十分な点を知る。
- ・被害者のニーズを知る。

- ・団体の中で、ニーズを政策に作り変える手法を学ぶ。

学習概要

支援している被害者の要望を、制度や政策の拡充に向けた提言としてまとめてきた先進事例を学ぶ。

- ・パブリックコメント、ヒアリング、当事者の登用
- ・行政施策へのフィードバック（もしくは学習目標）

（キーワード）

政策提言、パブリックコメント、ヒアリング

主要教授技法

講義

講師

コーディネーター、専門家

参考文献

DV法を改正しよう全国ネットワーク『女性たちが変えたDV法—国会が「当事者」に門を開いた365日』新水社、2006年
林千代『「婦人保護事業」五〇年』ドメス出版、2008年
移住労働者と連帯する全国ネットワーク「女性への暴力」プロジェクト『ドメスティック・バイオレンスと人身売買 —移住女性の権利を求めて—』現代人文、2004年

関連研修(上位・下位研修)

改訂履歴(日付)

12. ファンドレイズ

狙い

団体の活動が適切に行われるように、その財務、基礎を整備するためのファンドレイズ（資金調達）活動の重要性を理解する。

学習目標

- ・団体の財務を中心とした組織運営について理解する。
- ・ファンドレイズ（資金調達）方法の種類や内容について理解する。
- ・ファンドレイズ（資金調達）のための広報活動の意義や必要性について理解する。
- ・助成金の種類や申請方法について理解する。

学習概要

支援団体における財務基礎を強固なものとするため、ファンドレイズ（資金調達）活動の重要性を理解し、その方法や内容について学ぶ。

- ・企業の社会貢献

- ・広報の仕方
- ・助成金の申請方法

(キーワード)

- ・ファンドレイズ、企業の社会貢献、助成金申請、寄付金

関連研修(上位・下位研修)

改訂履歴(日付)

13. 関係機関との連携(2):実務

狙い

組織間の連携・協働ネットワークを強化させる方策や新しい連携先を開拓するための具体的な活動を通して実務能力を身につける。

学習目標

- ・被害者支援連絡協議会への参加の意義や必要性について理解する。
- ・新たな連携機関を開拓し、信頼関係を構築するための手法を理解し、実際に相談員とともに業務に従事する。
- ・関係機関との連携を深める具体的な方法を検討し、提案することができる。

学習概要

①被害者支援連絡協議会への参加

新たな連携機関を開拓するため、被害者支援連絡協議会等に参加して連携機関の情報収集や人脈作りを行い、他の支援団体における連携方法や開拓活動を情報収集して、自団体の参考とする。自団体の組織概要、業務説明等を実施して広報啓発活動を行い、相互の理解を深める機会とする。

(キーワード)

被害者支援連絡協議会、広報啓発活動

②新規連携機関開拓への同行

新たな連携機関を開拓するため、情報収集や訪問、挨拶を行ったり、信頼関係構築のための活動を実践することにより、実務能力を身につける。支援活動を行う中で、例えば、同行支援を行う際の広報啓発活動の実践等も効果的である。

(キーワード)

新規開拓、連携機関

関連研修(上位・下位研修)

改訂履歴(日付)

14. 自助グループ運営業務: 当日運営

狙い

自助グループ活動が効果的に運営され、参加者同士が充実した交流をするための運営コーディネートについて理解する。

学習目標

- ・自助グループ開催の企画立案、運営管理について実践を通して実務能力を身につける。
- ・ファシリテーターとして自助グループの当日運営をコーディネートする力を身につける。

学習概要

①自助グループの当日運営

自助グループ開催の企画立案、事前準備や開催当日の準備、開催時の運営全体をコーディネートできる実務能力を身につける。

(キーワード)

自助グループ、当日運営

②ファシリテーターの経験

自助グループの運営を司るファシリテーターとして、司会進行の方法や留意事項を把握して遺漏なく実施できる実務能力を身につける。

(キーワード)

自助グループ、ファシリテーター

参考文献

交通事故被害者支援事業用教材DVD「交通事故被害者の抱える問題とその精神的影響
自助グループ活動の進め方」(内閣府政策統括官(共生社会政策担当)交通安全対策
担当)

交通事故被害者サポート事業 <http://www8.cao.go.jp/koutu/sien/index.html>

関連研修(上位・下位研修)

下位：相談員養成(後期)研修(上級編)「16. 自助グループ運営業務：運営補助」

改訂履歴(日付)

15. 事例検討

狙い

事例検討(ケーススタディ)会を企画、立案し、コーディネートできる実務能力を身につける。事例に応じ、他機関との合同事例検討会の企画、立案、コーディネートができるようにする。

学習目標

- ・事例検討の検討会を企画、立案して、事例選択の方法、まとめ方を身につける。

- ・支援団体におけるブロック組織や全国組織での事例の提案ができる力を身につける。

学習概要

①支援事例の検討指揮

被害類型別支援事例の検討会において、参加者をリードし、まとめていく。
事例に応じ、他機関との合同事例検討会の企画、立案及び担当者間の調整を行う。

(キーワード)

リーダーシップ

②ブロックや全国での事例提出

支援団体におけるブロック組織や全国組織での事例の提案を行う。

(キーワード)

ケース提案

参考文献

関連研修(上位・下位研修)

下位：相談員養成（前期）研修（中級編）「18．事例検討（検討会の参加）」
相談員養成（後期）研修（上級編）「18．事例検討」

改訂履歴(日付)

16. 研修の実施

狙い

支援員の養成のための研修会の企画、立案及び実施運営を通して、研修の実務能力や企画力を身につける。

学習目標

研修会の企画、立案（研修内容や対象等）及び研修講師としての実務経験を養う。

学習概要

①団体、ブロック等での講師経験

団体やブロックにおいて、各団体の有するニーズや実情に合わせた内容で講師として研修を行う。

(キーワード)

団体、ブロック、ニーズ

②都道府県内での講師経験

都道府県内において、各地域の有するニーズや実情に合わせた内容で講師として研修を行う。

(キーワード)

都道府県、ニーズ

参考文献

関連研修(上位・下位研修)

改訂履歴(日付)

17.「被害者の声を聞く」の運営:講師依頼

狙い

被害事例における講師の選定や具体的な協力依頼を実践して、計画立案力や交渉力を身につける。

学習目標

目的に応じた被害事例選択や講師の選択等、計画、立案力を身につける。

学習概要

①依頼する被害者の選択

各支援団体にとって最も適切な被害事例やその講師を選定するための立案力や組織決定に向けたコーディネート力を身につける。

(キーワード)

講師選定

②被害者への依頼

講師に依頼する被害者を支援団体組織内で決定した後、当該被害者に会って支援団体の状況及び依頼に至った経緯を説明するとともに、具体的な実施方法について相談、協議して承諾を得るまでの交渉を実施し、その実務能力を身につける。

(キーワード)

講師依頼

参考文献

関連研修(上位・下位研修)

下位：相談員養成（後期）研修(上級編)「20.「被害者の声を聞く」の運営」

改訂履歴(日付)